

中小企業における円安の影響に関する調査

アンケート調査報告書

令和4年12月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

1. 調査概要

1. 調査目的

今年（2022年）に入り円ドル為替レートは円安基調を強め、特に10月には1ドル150円を記録するなど急激に円安が進んだ。一般的に円安は、輸出割合の高い製造業などを中心に日本経済に恩恵をもたらすと言われている。しかし、今回の円安局面では燃料・資源価格の高騰が同時進行するなか、輸入物価がさらに上昇するなど、そのメリットを十分に享受できていないとの声も聞かれる。

一方、中小・小規模企業において、今回の円安が経営にどのような影響を及ぼしているのか。最近の中小機構の中小企業景況調査によると、原材料費高騰に対する懸念の声が高まっており、今回、中小企業における円安のメリット、デメリットや経営への影響の度合い、円安への対応状況やその内容、期待する支援策などを調査することで、その実態を把握するとともに、各支援機関、中小企業者等が今後の対応方針を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部（個人事業主等を除く） 1,000社

3. 調査方法

Web アンケート調査

4. 調査期間

令和4年11月22日～25日

5. 実施機関

株式会社ネオマーケティング

2. 調査結果の概要

(1) 海外との取引状況について

直接あるいは間接（商社・取引先経由）で輸出を行っている企業は 23.8%と全体の4社に1社程度。一方、直接・間接に輸入を行っている企業も 26.8%と、やはり全体の4社に1社程度となっている。

(2) 売上高に占める輸出額の割合について

直接・間接に輸出を行っている企業のうち、売上高における輸出額の割合が 10%未満である企業が 59.6%と約6割に上っている。

(3) 輸出額の増減状況について

円安傾向の中、対前年同期の輸出額と比較して「大幅に増加している」「若干増加している」企業の割合の合計は 34.1%と輸出企業の3社に1社となっている。

(4) 円安のメリット・デメリットについて

円安の影響でデメリットをより多く受けている企業は 50.6%と半数を超えている。一方、メリットをより多く受けている企業はわずか 4.5%のみ。

(5) メリット・デメリットの具体的な内容について

デメリットの具体的な内容としては、「原材料・商品仕入れ価格の上昇」「燃料価格の上昇」があげられ、メリットとしては「為替差益による収益の増加」「取引先の輸出増加による受注増加」が上位となっている。

(6) 販売価格の転嫁状況について

原材料・商品仕入れ価格の上昇と回答した企業のうち、「まったく転嫁できていない」「1割程度は転嫁できた」の合計が 50.8%と、ほとんど転嫁できていない企業が過半数を占める。一方で、5割程度以上転嫁できた企業も3割超（30.6%）存在する。

(7) 円安進行に伴う対応策について

既に対応策を取っている企業は 12.0%に過ぎず、今後対応策を取る予定のものと合わせて、26.6%と4社に1社程度。「取れる対応策がない」としている企業が4割に上っている。

(8) 円安進行に伴う具体的な対応策について

円安に向けた対応策としては、「商品・サービス価格への転嫁」が最も多く、次いで「経費の削減」「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」の順となっている。

(9) 円安進行に伴う対応策に対する有効な支援策について

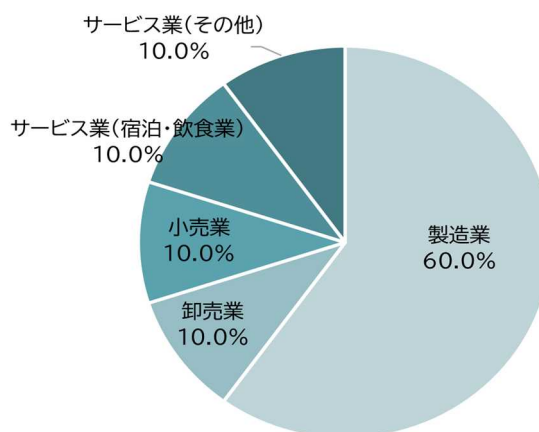
資金確保のための「補助金、助成金、税制特例措置による支援」が最も多く、次いで「適切な価格転嫁促進に対する支援」「仕入先・仕入方法の見直しに対する支援」への期待が高くなっている。

3. 調査結果

【回答企業の属性】

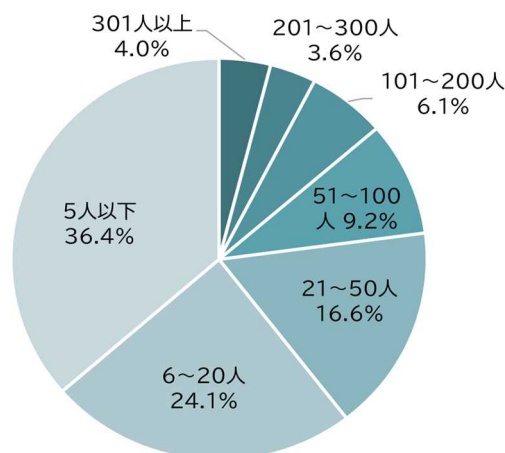
■ 業種別 ()内は小規模企業数

| | 実数 | 構成比(%) |
|---------------|----------|--------|
| 製造業 | 600(304) | 60.0 |
| 卸売業 | 100(45) | 10.0 |
| 小売業 | 100(64) | 10.0 |
| サービス業(宿泊・飲食業) | 100(43) | 10.0 |
| サービス業(その他) | 100(49) | 10.0 |



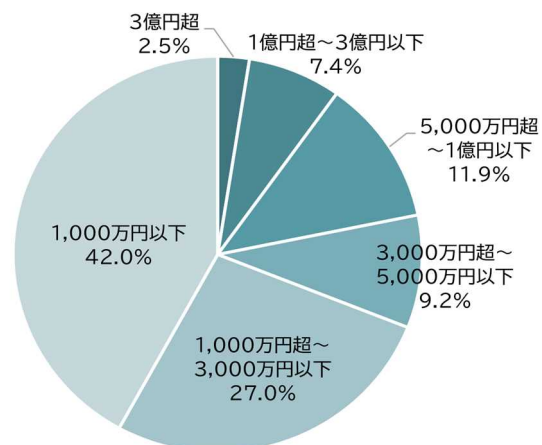
■ 従業員規模別

| | 実数 | 構成比(%) |
|----------|-----|--------|
| 301人以上 | 40 | 4.0 |
| 201~300人 | 36 | 3.6 |
| 101~200人 | 61 | 6.1 |
| 51~100人 | 92 | 9.2 |
| 21~50人 | 166 | 16.6 |
| 6~20人 | 241 | 24.1 |
| 5人以下 | 364 | 36.4 |



■ 資本金規模別

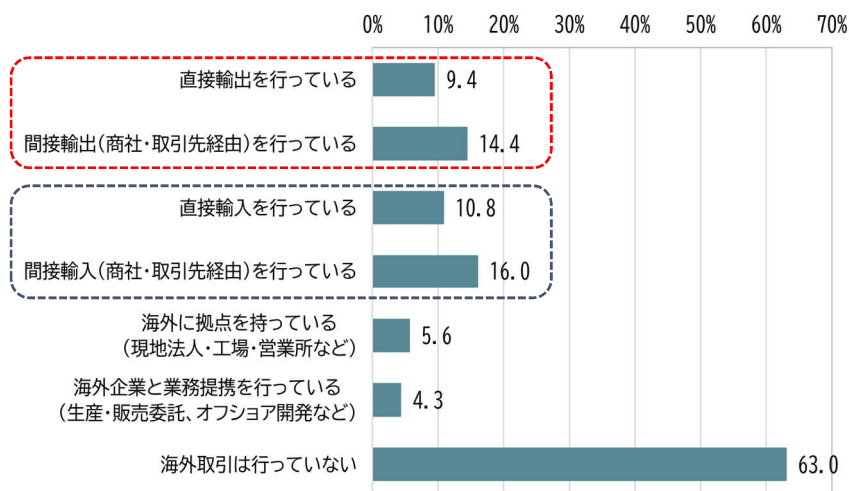
| | 実数 | 構成比(%) |
|--------------------|-----|--------|
| 3億円超 | 25 | 2.5 |
| 1億円超~3億円以下 | 74 | 7.4 |
| 5,000万円超~1億円以下 | 119 | 11.9 |
| 3,000万円超~5,000万円以下 | 92 | 9.2 |
| 1,000万円超~3,000万円以下 | 270 | 27.0 |
| 1,000万円以下 | 420 | 42.0 |



1. 海外との取引状況について

海外との取引状況について、輸出関連としては「直接輸出を行っている」が9.4%、「間接輸出（商社・取引先経由）を行っている」が14.4%と、直接・間接にかかわらず輸出を行っている企業は23.8%となっている。また、輸入関連では「直接輸入を行っている」が10.8%、「間接輸入（商社・取引先経由）を行っている」が16.0%と、直接・間接にかかわらず輸入を行っている企業は26.8%となっている。一方、「海外取引は行っていない」は（63.0%）と6割を超える状況となっている。（図表1）

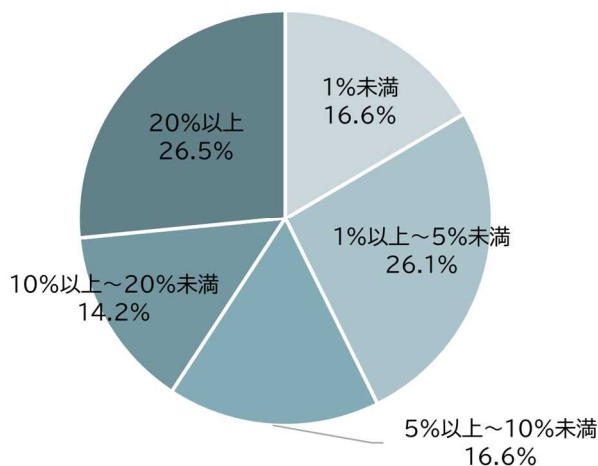
図表1 海外との取引状況（n=1,000 複数回答）



2. 売上高に対する輸出額の割合について

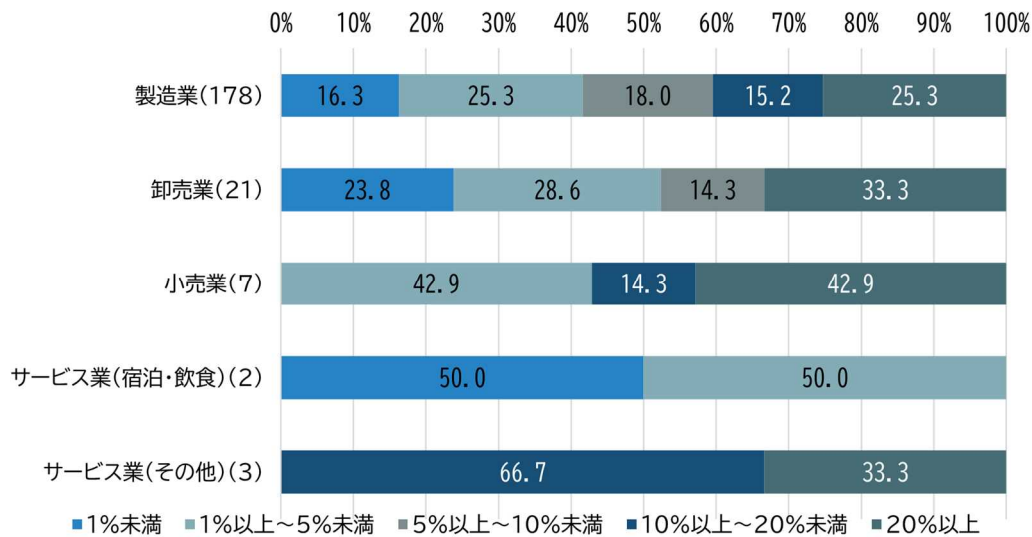
海外との取引状況について、「直接輸出を行っている」「間接輸出（商社・取引先経由）を行っている」と回答した企業における、売上高に対する輸出額の割合は、「1%未満」「1%以上～5%未満」「10%未満」と1割未満と回答した割合の合計は59.3%で、約6割に上っている。一方、売上高に対する輸出額の割合が「20%以上」の企業は26.5%となっている。（図表2）

図表2 売上高に対する輸出額の割合について（n=211 単一回答）



業種別にみると、売上高に対する輸出額の割合について、「10%未満」の回答割合は、製造業で59.6%、卸売業では66.7%となっている。一方、「20%以上」の回答割合は、製造業で25.3%、卸売業で33.3%となっている。（図表3）

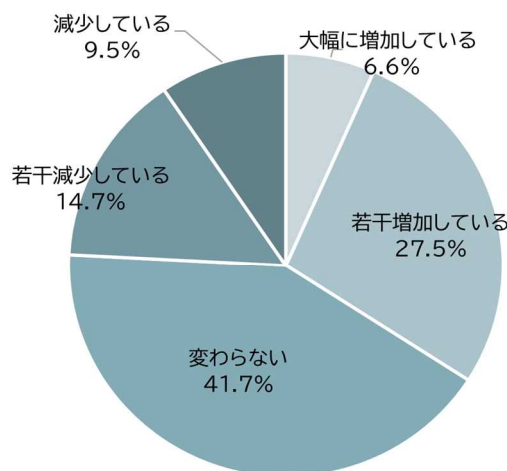
図表3 売上高に対する輸出額の割合（業種別）（n=211 単一回答）



3. 輸出額の増減状況について

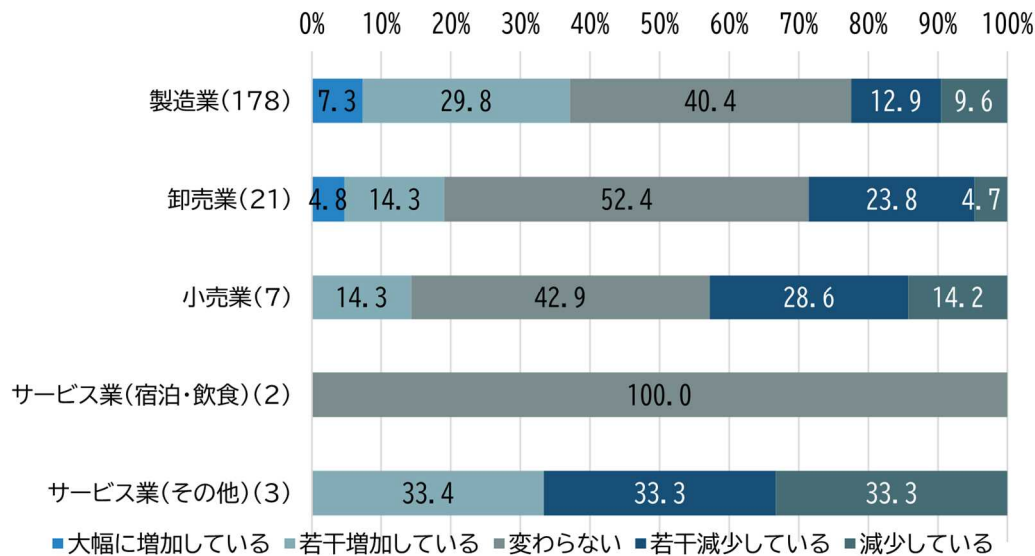
海外との取引状況において、「直接輸出を行っている」「間接輸出（商社・取引先経由）を行っている」と回答した企業のうち、現在の輸出額を対前年同期のものと比較して、「大幅に増加している」「若干増加している」と回答した割合の合計は34.1%。一方、「若干減少している」「減少している」の割合の合計は24.2%となっている。また、「変わらない」と回答した割合は41.7%であった。この急激な円安下にあって、輸出額が対前年同期比で「減少」、あるいは「変わらない」とした企業が65.9%と3分の2近くに上っている。（図表4）

図表4 輸出額の増減状況について（n=211 単一回答）



業種別にみると、「大幅に増加している」「若干増加している」の割合の合計は製造業で37.1%、卸売業で19.1%となっており、これらの業種では、円安のメリットを享受している企業が一定程度存在している。一方、「若干減少している」「減少している」の割合の合計は小売業で42.8%、卸売業で28.5%、製造業で22.5%となっており、円安状況下にあっても、一定割合、これらの業種では輸出額が減少していることが分かる。（図表5）

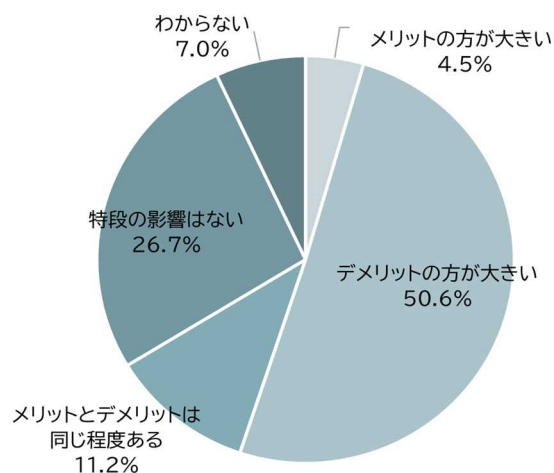
図表5 輸出額の増減状況について（業種別）（n=211 単一回答）



4. 円安が経営に与える影響状況について

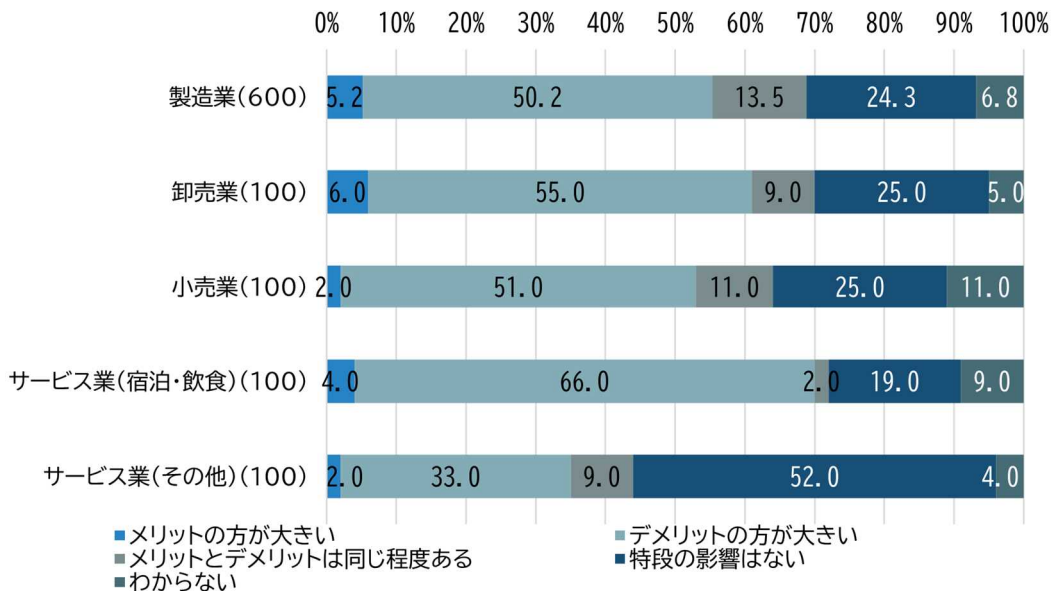
円安が経営に与える影響については、「メリットの方が大きい」とした回答が4.5%であったのに対し、「デメリットの方が大きい」が50.6%と5割超となっている。一方、「メリットとデメリットは同じ程度ある」が11.2%、「特段の影響はない」が26.7%となっている。（図表6）

図表6 円安が経営に与える影響について（n=1,000 単一回答）



業種別にみると、「メリットの方が大きい」と回答した企業は卸売業で 6.0%、次いで製造業で 5.2%、サービス業（宿泊・飲食）の 4.0%と続いている。一方、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は、サービス業（宿泊・飲食）の 66.0%、次いで卸売業の 55.0%、小売業の 51.0%の順で続いており、高い割合を占めている。（図表 7）

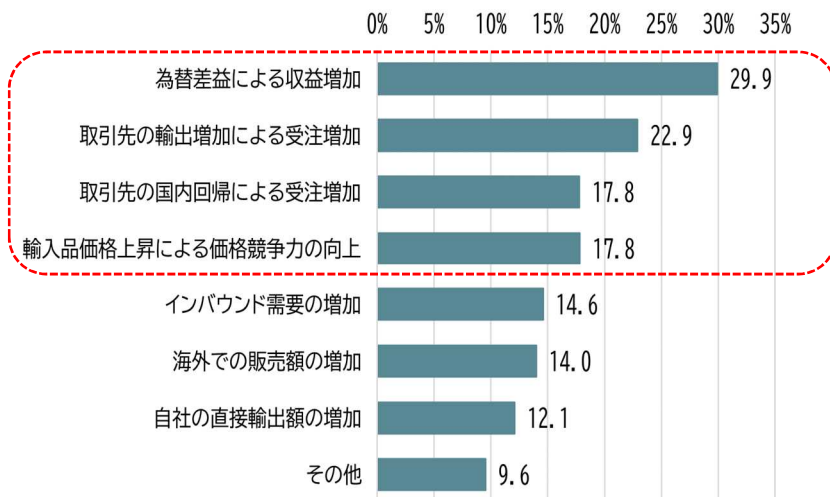
図表 7 円安が経営に与える影響について（業種別）（n=1,000 単一回答）



5. メリットの具体的な内容について

円安により「メリットの方が大きい」「メリットとデメリットは同じ程度である」と回答した企業について、メリットの具体的な内容について尋ねたところ、「為替差益による収益の増加」が 29.9%、次いで「取引先の輸出増加による受注増加」が 22.9%、「取引先の国内回帰による受注増加」及び「輸入価格の上昇による価格競争力の向上」が 17.8%の順となっている。（図表 8）

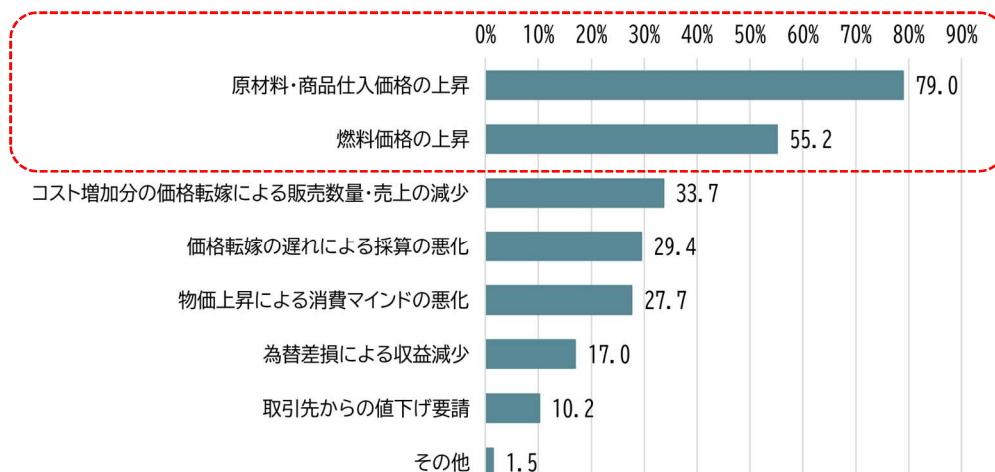
図表 8 メリットの具体的な内容（n=157 複数回答）



6. デメリットの具体的な内容について (n=618 複数回答)

円安により「デメリットの方が大きい」「メリットとデメリットは同じ程度である」と回答した企業について、デメリットの具体的な内容について尋ねたところ、「原材料・商品仕入価格の上昇」が79.0%、次いで「燃料価格の上昇」が55.2%、「コスト増加分の価格転嫁による販売数量・売上の減少」が33.7%の順となっている。(図表9)

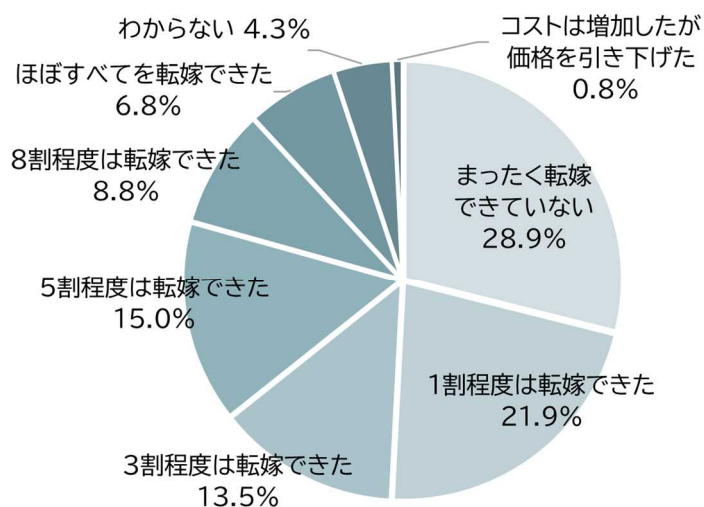
図表9 デメリットの具体的な内容 (n=618 複数回答)



7. 販売価格の転嫁状況について

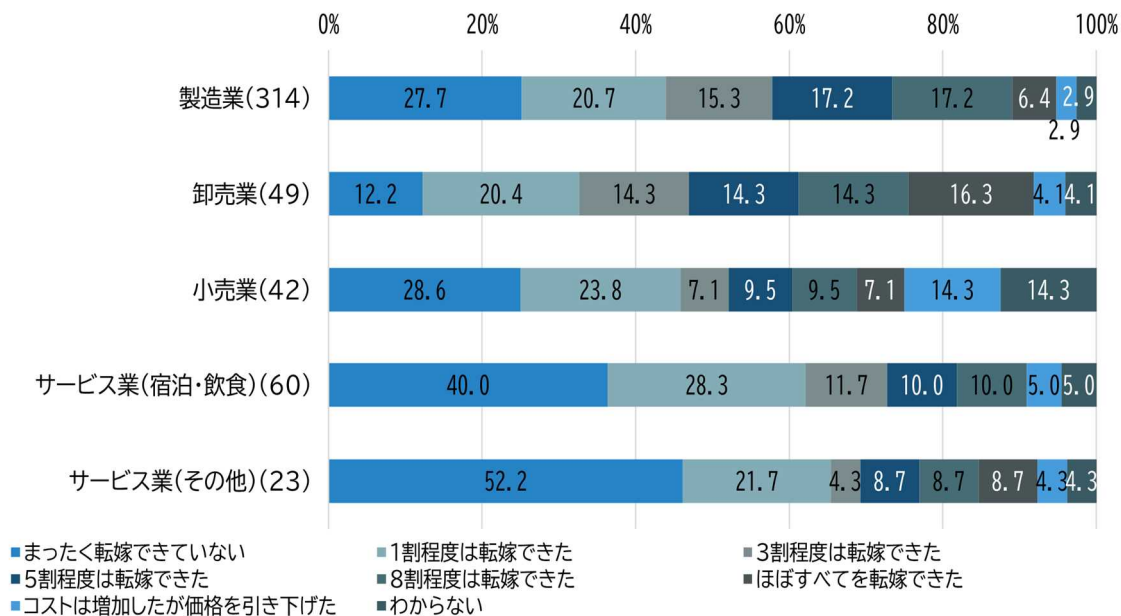
デメリットの具体的な内容のうち、「原材料・商品仕入価格の上昇」と回答した企業に対し、販売価格への転嫁の状況について尋ねたところ、「まったく転嫁できていない」「1割程度は転嫁できた」の合計が50.8%と、ほとんど転嫁できていない企業が過半数を占める。一方で、5割程度以上転嫁できた企業も3割超(30.6%)存在する。(図表10)

図表10 販売価格への転嫁状況 (n=488 単一回答)



販売価格の転嫁の状況を業種別にみると、「まったく転嫁できていない」はサービス業（その他）が最も多く52.2%、次いでサービス業（宿泊・飲食）の40.0%、小売業の28.6%の順となっている。一方、「ほぼすべてを転嫁できている」は、卸売業の16.3%が最も多く、次いで、サービス業（その他）の8.7%、小売業の7.1%と続いている。（図表11）

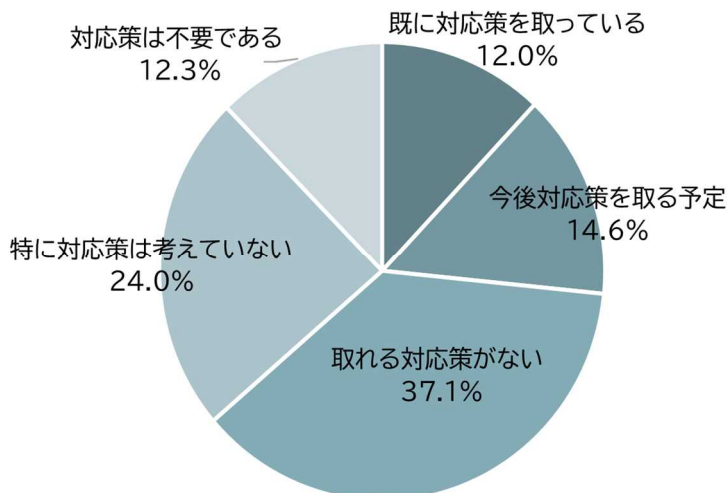
図表11 販売価格への転嫁状況（業種別）（n=488 単一回答）



8. 円安進行に伴う対応策について

円安進行に伴う対応策の状況について尋ねたところ、「既に対応策を取っている」が12.0%、「今後対応策を取る予定」の14.6%と合わせて4社に1社が円安進行に伴い何らかの対応策を講じ、また講じようとしていることが分かる。一方、「取れる対応策がない」が37.1%、「特に対応策は考えていない」が24.0%、「対応策は不要である」が12.3%となっており、今回の円安の進行に対し取れる対応策は限定的である状況を示している。（図表12）

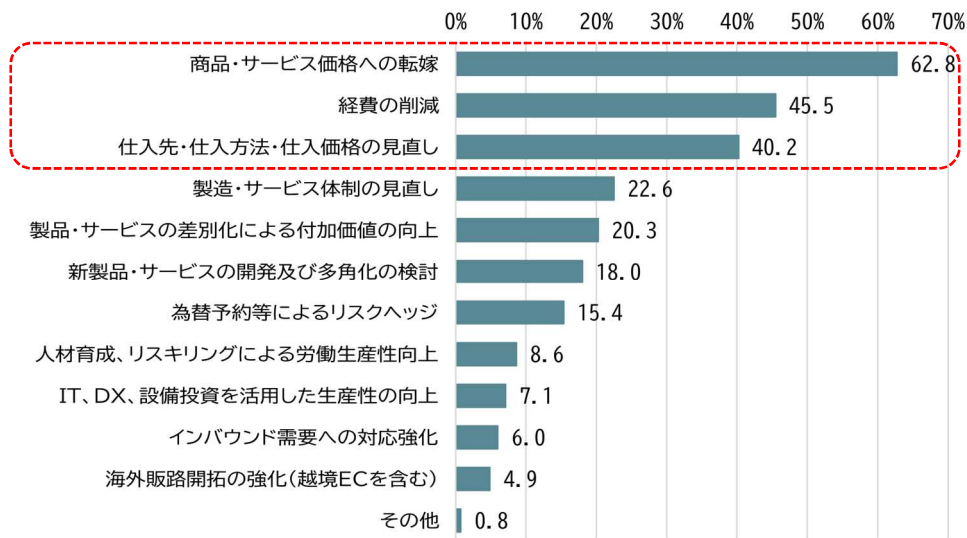
図表12 円安進行に伴う対応策（n=1,000 単一回答）



9. 円安の進行に伴う具体的な対応策について

円安進行に伴う対応策について、「既に対応策を取っている」「今後対応策を取る予定」と回答した企業に対し、具体的な対応策を尋ねたところ、「商品・サービス価格への転嫁」が62.8%で最も多く、次いで「経費の削減」(45.5%)、「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」(40.2%)の順となっている。(図表13)

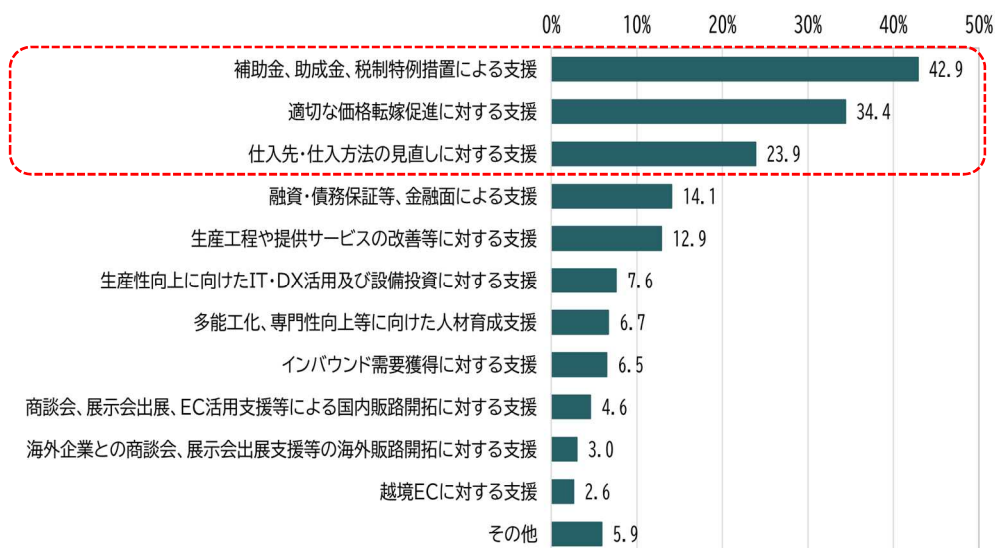
図表13 円安進行に伴う具体的な対応策 (n=266 複数回答)



10. 円安進行に伴う対応策に対する有効な支援について

円安進行に伴う対応策に対する有効な支援策を尋ねたところ、「補助金、助成金、税制特例措置による支援」が42.9%と最も多く、資金的支援を求める傾向が強い。次いで、「適切な価格転嫁促進に対する支援」の34.4%、「仕入先・仕入方法の見直しに対する支援」の23.9%と続いている。(図表14)

図表14 円安進行に伴う対応策に対する有効な支援策 (n=1,000 複数回答)



11. まとめ

(1) 中小企業における海外との取引状況

今回実施した調査において、直接あるいは商社や取引先を通じて間接的に輸出を行っている企業の割合は 23.8%と、全体の 1/4 程度であった。これら直接あるいは間接的に輸出を行っている企業において、売上高に占める輸出額の割合は、10%未満が全体の 59.3%と約 6割となっている。

輸出額の増減をみると、対前年同期と比較した輸出額について、「大幅に増加している」「若干増加している」とした割合は 34.1%となっている。一方、「若干減少している」「減少している」割合は 24.2%で、輸出額が「変わらない」と回答した企業の割合と合計すると 65.9%と全体の 2/3 近くを占め、増加したと回答した企業の割合を大きく上回っている。

そもそも直接あるいは間接輸出かにかかわらず、輸出を行う企業自体が全体の 4社に 1社程度とそれほど数が多い（数が少ないながら海外に拠点を持つ企業の割合も一定程度ある）こと、また、売上高に占める輸出額も 10%未満の企業が輸出企業全体の約 6割とそれほど輸出額の割合自体が多いことなどから、現状円安のメリットを十分享受できていない。ただし、輸出をしている企業のうち、3割以上の企業は輸出額が増加しており、一定程度、円安のメリットを享受している企業も存在していることが分かった。

(2) 円安が中小企業経営に与える影響

円安が経営に与える影響について、メリットの方が大きいと回答した企業の割合はわずか 4.5%にすぎない結果となった。メリットの具体的内容としては「為替差益による収益増加」「取引先の輸出増加による受注増加」があげられる。一方、デメリットの方が大きいと回答した企業の割合は 50.6%と半数を超え、具体的内容の主なものとしては「原材料・商品仕入れ価格の上昇」「燃料価格の上昇」が上位を占めた。

また、「原材料・商品仕入れ価格の上昇」と回答した企業における販売価格への転嫁の状況は、「まったく転嫁できていない」「1割程度は転嫁できた」の合計が 50.8%と、ほぼ転嫁できていない企業が過半数を占める一方で、5割程度以上転嫁できた企業も 3割超（30.6%）存在しており、価格転嫁が一定程度進んできていることもうかがえる。

(3) 円安進行に伴う対応策と有効な支援

今回の円安に対し、既に何らかの対応策を取っている企業の割合は 12.0%、今後取る予定の企業の割合を合計しても 26.6%となっている。一方、今回の円安進行に対し「取れる対応策がない」と、八方塞がりの状態であるとの回答が 37.1%、「特に対応策は考えていない」は 24.0%となっている。また、12.3%の企業は「対応策は不要である」回答している。

既に対応策を取っている、あるいは今後対応策を取る企業にとって有効な支援策としては、「補助金、助成金、税制の特例措置による支援」が最も多く、資金助成を求める傾向が強く現れている。次いで、「適切な価格転嫁促進に対する支援」となっており、未だ多くの企業がコスト上昇分を十分に転嫁できていない状況を示している。

一方、生産工程や提供サービスの改善等に対する支援、生産性向上に向けた IT・DX 活用及び設備投資に対する支援、多能工化、専門性向上等に向けた人材育成支援や海外の販路開拓支

援など、円安進行に向けた中・長期的対応策に対する支援の要望はそれほど高くはない。

円安の進行に影響を受ける企業への支援策としては、支援ニーズの高い補助金、助成金、税制の特例措置による支援などに加えて、今後、競争力のある商品やサービスを提供していくための企業体質強化・強靱化のため、生産工程や提供サービスの改善等、生産性向上に向けたIT・DX活用及びそのための設備投資、多能工化、専門性向上等に向けた人材育成や海外の販路開拓に対する支援など、中・長期を見据えた支援をバランスよく行っていくことが大切であると思料される。

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

電話 03-5470-1521 (直通)

URL <https://www.smrj.go.jp/>